

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 久也
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西本 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	18,243,397	20,599,382	26,062,551
経常利益 (千円)	1,577,366	1,157,539	2,926,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	985,149	742,775	1,870,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,124,710	869,118	1,962,490
純資産額 (千円)	21,540,314	22,428,221	22,378,094
総資産額 (千円)	24,602,130	26,327,984	26,450,981
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	117.01	88.18	222.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	84.9	83.8

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.71	13.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (リテイルサポートサービス)

当第3四半期連結会計期間より株式の96.73%を取得した株式会社mitorizを連結の範囲に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

##### (海外棚卸サービス)

当第3四半期連結会計期間より以下のとおり子会社を設立し、連結の範囲に含めております。

##### 1. 子会社設立の目的

当社グループは海外事業を今後の成長セグメントの一つと位置付けており、アジア市場は将来にわたって大きな成長が見込める重要マーケットであるため、グローバルビジネスの拠点でもあるシンガポールに子会社を設立致しました。アジア地域における事業基盤を強固なものとするとともに、当社グループのグローバルなビジネス展開を積極的に推進してまいります。

2.子会社の概要

(1) 名称	AJIS RETAIL SOLUTIONS SINGAPORE PTE.LTD.
(2) 所在地	20 Anson Road #11-01 Twenty Anson Singapore 079912
(3) 代表者の役職・氏名	岡 隆
(4) 事業内容	リテイルサービス
(5) 資本金	1,500,000SGD
(6) 設立年月日	2023年11月30日
(7) 決算期	12月
(8) 大株主及び持株比率	当社100%

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う各種行動制限の緩和や訪日外国人観光客の受け入れの本格的な再開などにより、社会経済活動の正常化が進む一方で、円安やウクライナ情勢の長期化を起因としたエネルギーコスト及び原材料価格の高止まりとそれに伴う物価上昇などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、コロナ禍からの需要回復に伴い、収益に改善の動きが見られたものの、業種・業態を超えた販売競争の激化や相次ぐ商品値上げによる消費者の節約志向の高まり、人件費や光熱費、物流費などの店舗運営コストの増加により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,599百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益1,076百万円（前年同四半期比26.7%減）、経常利益1,157百万円（前年同四半期比26.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益742百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

#### 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、一部顧客における実施回数の減少など売上減少要因はありましたが、全体的には棚卸回数の減少及び商品在庫数量の減少は落ち着きつつあることに加え、実施時期の拡大や条件変更に伴う主要顧客からの受注店舗数の増加などにより、売上高は横ばいとなりました。

営業利益では、社員のベースアップや従業員の賃上げに加え、営業活動の正常化に伴う各種費用やソフトウェア開発などの費用増加により、減益となりました。売上高は10,751百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は930百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

#### リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、2023年10月に連結子会社となりました株式会社mitorizの売上に加え、商品補充サービスにおける主要顧客からの受注店舗数の増加などにより、売上高は増収となりました。

営業利益では、昨年度に行った従業員の賃上げの影響に加え、商品補充サービスの受注増加に対応するためのオペレーション体制の構築に係る費用の増加や実施条件変更などによる粗利率の低下により、減益となりました。売上高は7,856百万円（前年同四半期比34.1%増）、セグメント利益は134百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

#### 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、進出国・地域において行動制限の緩和に伴う社会経済活動の正常化が一層進み、受注状況は引き続き回復傾向で推移しているほか、新規案件の獲得や料率の引き上げなどにより、増収となりました。

営業利益では、受注状況の回復に伴う売上増加に加え、料率の引き上げや収益力の改善に向けた施策の実行により、損失額は減少しました。売上高は1,991百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期は161百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は26,327百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、主として企業結合によるのれんが増加した一方で、当該企業結合による株式取得や法人税の納付により現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,899百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。これは、主として法人税の納付による未払法人税等の減少および賞与の支払により賞与引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,428百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,771,200	10,771,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～2023年12月31日	-	10,771,200	-	475,000	-	489,480

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,399,900	83,999	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	10,771,200	-	-
総株主の議決権	-	83,999	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が4株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張 町四丁目544番4	2,345,300	-	2,345,300	21.77
計	-	2,345,300	-	2,345,300	21.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,165,422	13,365,599
受取手形及び売掛金	3,793,821	3,834,599
有価証券	300,000	199,760
貯蔵品	52,451	41,201
その他	248,217	396,818
流動資産合計	20,559,912	17,837,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他（純額）	432,861	421,530
有形固定資産合計	1,709,255	1,697,925
無形固定資産		
のれん	21,182	2,097,915
その他	286,321	477,539
無形固定資産合計	307,503	2,575,455
投資その他の資産		
投資有価証券	3,383,428	3,740,939
その他	490,881	475,685
投資その他の資産合計	3,874,309	4,216,624
固定資産合計	5,891,069	8,490,004
資産合計	26,450,981	26,327,984
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,504	177,748
1年内返済予定の長期借入金	534	-
未払金	2,255,985	2,580,038
未払法人税等	518,649	31,816
賞与引当金	401,600	241,126
役員賞与引当金	7,448	5,987
その他	668,958	819,756
流動負債合計	4,023,682	3,856,474
固定負債		
退職給付に係る負債	7,134	8,532
その他	42,070	34,755
固定負債合計	49,204	43,288
負債合計	4,072,887	3,899,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	474,817	472,264
利益剰余金	24,811,533	24,880,534
自己株式	3,718,070	3,709,623
株主資本合計	22,043,280	22,118,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,725	88,135
為替換算調整勘定	71,180	157,244
その他の包括利益累計額合計	118,905	245,380
非支配株主持分	215,908	64,666
純資産合計	22,378,094	22,428,221
負債純資産合計	26,450,981	26,327,984

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,243,397	20,599,382
売上原価	13,356,232	15,731,478
売上総利益	4,887,164	4,867,903
販売費及び一般管理費	3,417,545	3,790,930
営業利益	1,469,619	1,076,973
営業外収益		
受取利息	23,890	38,485
受取配当金	5,144	5,670
受取賃貸料	18,287	20,227
業務受託料	6,127	8,062
為替差益	24,500	10,135
物品売却益	9,290	-
補助金収入	14,676	-
その他	22,038	18,312
営業外収益合計	123,955	100,894
営業外費用		
支払利息	1,023	2,202
賃貸費用	9,202	9,262
業務受託費用	3,849	7,659
その他	2,133	1,204
営業外費用合計	16,208	20,327
経常利益	1,577,366	1,157,539
特別損失		
固定資産除却損	1,741	243
投資有価証券売却損	4,130	-
特別損失合計	5,872	243
税金等調整前四半期純利益	1,571,494	1,157,296
法人税等	560,125	414,651
四半期純利益	1,011,368	742,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	26,219	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	985,149	742,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,011,368	742,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,370	40,410
為替換算調整勘定	120,712	86,063
その他の包括利益合計	113,341	126,474
四半期包括利益	1,124,710	869,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098,955	869,250
非支配株主に係る四半期包括利益	25,754	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式の96.73%を取得した株式会社mitorizおよび新たに設立したAJIS RETAIL SOLUTIONS SINGAPORE PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	171,756千円	108,025千円
のれんの償却額	21,182千円	96,113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	673,357	80.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	673,774	80.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,829	8,704	-	67,534
計	10,816,847	5,868,606	1,625,478	18,310,932
セグメント利益又は損失( )	1,142,393	431,232	161,674	1,411,952

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,411,952
セグメント間取引消去	57,667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,619

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,751,561	7,856,091	1,991,730	20,599,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,558	2,712	-	70,271
計	10,819,119	7,858,803	1,991,730	20,669,653
セグメント利益又は損失( )	930,861	134,215	21,467	1,043,610

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,043,610
セグメント間取引消去	33,363
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076,973

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテイルサポートサービス」において、株式会社mitorizの株式を96.73%取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は2,130,086千円であります。なお、のれん  
の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額  
であります。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月23日開催の取締役会において、株式会社mitorizの第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年10月13日に払い込みを完了し、同社を連結子会社としました。また同社の非支配株主からも同日で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称：株式会社mitoriz

事業の内容： ビジネスコンサルティングサービス・リテイルサポートサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

エイジスグループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社を総称して、「当社グループ」といいます。）は「プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献する」という当社グループ経営理念の下、実地棚卸サービス、マーチャンダイジングサービスをはじめとした流通小売業向けサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。一方、株式会社mitorizは、「つながりが、人に潤いをもたらす未来へ。」というビジョンの下、同社が独自に作り上げた「働く能力や意欲があれば、性別、年齢等に関わらず、誰もが働く機会を得られる仕組み」により、全国の地域社会で生活している10万人以上の人・情報のネットワークを構築し、店頭売上活性化を図るラウンダーサービスをはじめとした製造業向けサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。当社グループは、成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動を行っています。本株式引受は「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」を企図した活動の一部となります。当社グループは、本取引によって、250社以上の製造業のクライアントと約2,500社の流通小売業のクライアントとの取引をすることになり、「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」という当社の事業方針の一部を達成することが可能になります。本取引後の当社グループは、実地棚卸サービス、マーチャンダイジングサービス、ラウンドサービスをはじめとしたサービスをさらに進化させるとともに、製造業から流通小売業までの幅広いクライアントを擁する会社ならではのサービス開発に取り組み、製造業と流通小売業とをつなぐソリューション・プロバイダーとなることを目指します。

(3) 企業結合日

2023年10月13日（株式取得日）

2023年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

96.73%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,095,437千円
取得原価		3,095,437千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等 20,527千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却金額

発生したのれん金額

2,130,086千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるエイジスマーチャンダイジングサービス株式会社の株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

事業の内容：マーチャンダイジングサービス

(2) 企業結合日

2023年12月19日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は2.1%であり、議決権比率の合計は99.1%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤のさらなる拡充を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	68,534千円
取得原価		68,534千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

86千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397
外部顧客への売上高	10,758,017	5,859,902	1,625,478	18,243,397

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
一時点で移転されるサービス	10,751,561	7,835,571	1,991,730	20,578,863
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	20,520	-	20,520
顧客との契約から生じる収益	10,751,561	7,856,091	1,991,730	20,599,382
外部顧客への売上高	10,751,561	7,856,091	1,991,730	20,599,382

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	117.01円	88.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	985,149	742,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	985,149	742,775
普通株式の期中平均株式数(株)	8,419,255	8,423,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 9 日

株式会社エイジス  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鳥井 仁

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 道明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。